地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384020	愛媛県	砥部町	町村　V－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.9%	98.6%
案内・受付			88.9%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			96.9%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	98.9%
学校給食（調理）	○	当面は直営で運営するが、平成28年度の調理体制にあわせて、民間委託を含め運営方法を検討する予定。	88.5%	68.3%
学校給食（運搬）			87.9%	91.7%
学校用務員事務			35.9%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.6%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム運用			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	昨年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	直営する施設と指定している。	0		34.0%	38.2%
運技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		27.0%	46.8%
プール	1	0	0.0%	指定管理料の増額が厳しいため	0		27.4%	49.1%
臨水施設	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、民宿等）	0	0			0		86.9%	87.8%
体験施設（体験農園、森林公園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	1	共同にこれらを組合が必要なため	53.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	制度の導入でコスト増加が見込まれるため	0		84.5%	74.1%
農林産施設、農水産施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		18.7%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	検討していない。	0		0.8%	13.6%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、コスト増が見込まれるため	0		20.0%	38.0%
大規模屋内、市場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため	0		18.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	業務を切り離せないため	2	業務を切り離せないため	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（完全モの施設を含む）	1	1	100.0%		0		30.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	60.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務を委託することは、日々の協定にそぐわないため	1	自治体の病院に為った対策会議にするため	38.2%	63.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子ども育てる観点にとって、安全面・接続的な観点が必ずであるることから、現状ではは、いっしょ、が、現行法、中人、保育の現場などの問題がある と思ったから、運営方針の検討を参考し、検討したい。	5	施設の指導上、管理面・運営的な管理が必ずであるから	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	16.6%	11.8%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	施設	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.8%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【「実施予定無し」及び「首長部局未管理団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口25万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済			自治体クラウド		
			単独クラウド		

		→	類型	実施予定時期
実施予定			自治体クラウド	
			単独クラウド	

		→	検討状況
検討中	○		県の自治体クラウド推進ワーキンググループや等参加による、プレゼンに参加し、自治体クラウド導入に向けて検討をすすめている

		→	実施しない理由
未実施			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.6%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当調査室の基準日はその年年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成28年度決算から取引の発生時、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体